

## 第2回尾鷲市総合計画策定審議部会質疑応答一覧

### ●第1部会

	No	質疑・意見	回答・対応方針
医療	1	市民との協働のためという点において、行政の役割のところの尾鷲総合病院運営懇話会によって、総合病院の機能や役割を市民側が理解してもらう内容が記載されている。紀南病院では座談会等を行っている話をきいたことがあるので、選択肢を広めるような書きぶりをしていただきたい。あくまで計画なので、そういう文言が一つあるだけでも違うのではないか、見栄えとか受け取り方も変わってくると思う。	現時点では、座談会という話はないですが、来年4月からリニアック更新の関係で市民講座とかもやろうとおもうので、そういった場でも市民の方と情報交換できればと思っている。 過去においてはまちに出向いてリハビリのやり方や三重大の先生も交えて高血圧の教室とかはやっていたが、ここ何年かはやっていません。代表的な市民への議会があるが、市民との対話に関しては運営懇話会がダイレクトであると感じていた。希望があれば市民向けの講座を入れたり、周知のために、希望があれば取り入れていきたい。 形は変わるかもしれないが市民講座的なことの動きを付け加えればなどと思います。 市民に対するPRという視点からすれば、皆さんに知れ渡っていないということもあると思うので、前回にあった周知、広報誌について指摘があったが、そういった部分も含めて総合的に情報発信していきたい。
	2	総合病院の旧館の耐震は大丈夫なのか。 昔からある建物は他にも安全なのか。	耐震はできている。 一部できていないところもあるが、機能的には問題ありません。
子育て	1	尾鷲市の学校の耐震は全て終わっていますか。 保育園の耐震も終わっていますか。	耐震されていないところでは、耐震されているところに移したりして、今の段階では耐震化されていないところに通学している生徒はいない。 今ある第一・尾鷲乳児保育園は平成元年以降に建てられているので、28年以前ではないので、耐震できている。 津波浸水域にあった、第三、第四、矢浜保育園は私立の建物なので、市が平成28、29、30年で新しいところに移転した。
	2	家にある粗大ゴミについて、お金になる高価なものをメルカリを利用して売る仕組みをテレビで見た。 福祉でも活用できないか。 バザーや公民館で集めて、福祉施設などに寄付するのはどうか。	価値はあるけども家庭の中では不要になったものについてなんらかの形態で集め、それを必要とする方に譲渡するという事は考えるが、換金して高齢者の方というやり方は、今のところはやっていない。 行政が商売をして利益を得るということは難しい部分がある。 課で持ち帰り検討する。

## ●第2部会

	No	質疑・意見	回答・対応方針
基盤整備	1	都市計画道路事業というのは、三重県の事業ですか。	尾鷲港新田線の事業につきましては、三重県の方で進めています。
	2	「市民との協働のために」において「自治会との連絡と密に」とありますが、これは都市計画道路事業を示しているのですか。	新田線だけでなく、都市計画道路事業全体を対象に記載しています。尾鷲港新田線は三重県が事業主体となって進めています。本来、都市計画道路事業は尾鷲市(市町村)が主体となって事業を進めるようになっていきます。
公共交通	1	「公共交通の確保・維持改善」について、公共交通は何を指しているのか。公共交通という用語を記載して、市が立ち入れる事業内容なのか。JRや交通事業者が事業を行っている中で、市が公共交通の施策を進めると言い切ってしまうのか心配です。	市として、公共交通のバス、JRが対応できない部分を市が支援(ふれあいバス、多言語表記等)する。 市が直接的に関与できるのはふれあいバスのみ。三重交通・JRなどとは協議の上、対応してもらおう形となる。 市として、公共交通の施策を持っているのは事実です。国土交通省や警察を含めた会議を実施し一体的に事業を進めている。市として公共交通の施策を進めていくうえで、市民ニーズに合ったものとして進めていくことが重要なので、記載することは問題ないと思います。 ここで記載している公共交通は、ふれあいバスを指しています。既存のJRやその他バスへ、ふれあいバスをいかにうまく接続できるようにするか、利用しやすい環境を作るかということが重要であると考えています。
自然環境	1	「地球温暖化の防止」について、カーボンニュートラルはここに含まれるということでしょうか。	大きくくりとしてはそうですが、具体的な内容はまだですので、現時点では施策等に入れておりません。
生活環境	1	2-4 生活環境は全部で4ページありますが、整理して3ページくらいになるということですか。	はい、整理して見やすくする予定です。
防犯・交通安全	1	防犯灯の設置は、市民の要望が多いから動くということでしょうか。その要望は、自治会 or 個人どちらから届くのでしょうか。	防犯灯の設置にあたっては、一定の範囲で規則・基準(40m 間隔で配置かつその間隔内に20世帯あること)に則って進めています。 当初は自治会・個人ともに話がきていたが、現在は自治会が行われていないので、個人からのみ話を聞いている状況です。
	2	その規則に則っていると、住宅もなく本当に暗い場所があり、そういった場所こそ防犯灯の設置が必要だと思うのですが、いかがでしょうか。	住宅もない場所も含めて防犯灯の設置となると膨大な数となり、また電気代も高額になるので、現時点としては必要な場所を絞って設置することで進めています。

防災	1	津波避難時に利用できる公共の施設をつくってほしい。 例えば、セレモニーホールで災害にあった際に文化会館へ避難すると思うが、開錠されていないときは、どうしたらいいか。災害時、自動で開錠するシステムを導入するなど対策は行っていないのか。	高層ビル等をもつ民間会社の中には、災害時鍵が開くシステムを導入しているところもあるので、どうしようもないときは垂直避難ができるようになってきている。しかし、基本的には高台へ逃げることを前提にしていきたい。 ある程度高い地域にある施設は、協定を組んでいただいている、そういった工夫は取り組んでいる。
	2	災害時の避難マニュアルはあるのか。	地震・津波発生時には、5分以内に逃げるよう、市民には周知しています。今後も周知活動には取り組んでいく予定です。
その他	1	SDGsのロゴは、各課で検討してつけたという感じですか。	いえ、委託業者です。そのあと各課で確認していますが、市職員も素人ですので、ご意見いただけたらと思います。
	2	SDGsについて、県などは事業登録制にして推進したりしているが、尾鷲市としてはどう考えているのか。	よくある例として、自治体としてSDGs宣言するところもあります。しかし、市長より宣言の話が出たときに、具体的にSDGsのための何ができるのか明示できないと宣言しただけでは意味がないだろうと指示を受けている。 市として宣言なり、制度なり設けてSDGsを普及していくこともあり得るが、実際民間事業者の方が先行して取り組んでいるところもあるので、現状において市は遅れているといった認識です。
	3	今後、市としてSDGs宣言をすることもありますか。	この場でお話しできることではありませんが、SEAモデル事業等において、話が上がっていることはあります。経済的視点や時代の流れから、宣言の必要性はあると考えている。
	4	関連計画について、市民にもわかりやすく、簡単な説明を入れてたら、理解しやすいのではないかと。	関連計画の細かい説明については記載する予定はない。関連計画すべてを記載するわけにはいかないが、記載すべき重要な計画を各課で精査して載せている。

●第3部会

	No	質疑・意見	回答・対応方針
林業	1	企業版ふるさと納税の取り組みの進捗はどうか。	Yahoo! ジャパンの日本全国の自治体に脱炭素の取組支援募集があり、林業を中心に推進する内容で応募したところ、選抜され2,560万円の支援金を受けた。九鬼町の市有林を利用して、林業推進や子どものふれあいエリアの整備、ヒノキを切り、広葉樹を植樹し生物多様性を進めていく活動を行う予定。 シーベジタブルからも、同取り組みに賛同いただき、100万円の寄付を受けた。 林業を中心にSDGsや脱炭素という取り組みで、企業がお金を出してくれるような自治体になってくるのではないかと考えているので、そのような取り組みを今後広げていきたい。
商工	1	高速道路がつながったプラス面だけを表現するのではなく、マイナス面をどう改善するかを表現してほしい。	延伸に伴う利活用について、一言付け加えさせてもらえればと思う。
	2	行政の役割「行政」という表現は一般の人には難しいのではないか。	一般市民の方がわかりやすいよう、表現について検討していく。
観光・プロモーション	1	駐車場の問題など何%足りていないとか、何%解決しているとか、具体的な数字が書かれていないので、今後どうやって整備していくのかが見えてこない。 情報発信のところの「強化する」とはどのように強化するのか？	現実として数字は持っていない。何%足りていないと表現するのは難しい。観光トイレが現状で十分かどうかパーセンテージでは表現しにくい。駐車場のことなど、本市の課題は集約しており理解している。 情報発信の強化に関しては、強化してそれを押し進めるという表現である。
	2	停めるところが無い時は、どこに停めるといったように、踏み込んで考えないといけない。SNSの発信内容を見て、観光に来る人もいるため、その際に現状のマイナス面を予め対処しなければならないがどうか。	バス、JRを利用するとか、目的地によって異なる交通手段を旅マエでしっかりと情報発信していく。
	3	整備することについて、どこまでしてくれるのか全然見えていない。どうしてくれるのか、自分としても不満に思っている。観光の将来的なことを考えるとネット環境をよくすることとかが書かれていない。	この総合計画(案)には、進むべき方向性を表現している。実施の計画段階では、予算が伴う。具体的に表現できていないことは申し訳なく思う。何を優先してやっていくのか考えていきたい。 通信環境については、旅ナカの充実として情報発信で補完したい。
	4	愛知県、東京などから食事を目的に尾鷲にやってくる。来たことで定住に繋がることもある。そうした方に情報発信してもらいたい。	宿泊、飲食などのWAKUWAKUOWASE、街歩きのTEKUTEKUOWASEのパンフレットを用意している。これらを更新していき、尾鷲に来ていただくスタンスで取り組んでいきたい。
移住・定住	1	移住促進のために、空家バンクに付随して農地がセットになっているとよい。農地にも需要があるので、サポートセンターに実績を記載してほしい。	現在、空家バンクを利用した移住も増えている。次の段階では、行政以外が運営し、移住者の数値でなく地域に貢献してくれる人が増えるような質を重視したいと考えている。

	2	行政が商店街と組んで開発を進めたりすると国から補助金が出たりする法律もあるようで、そうすると新しい人に来てもらったりする事もできると思うので、また色々と考えていただければと思う。	
関係人口	1	協働について、仕事上の距離感を縮めるために会社やお店を経営している人が市の間に入り、市民やお客さんにつなげていったら良いと思う。行政の活動を口コミで広げられる効果もあるのでは。	現在進めている事業は関係人口づくりであり、NPO やサポートセンターを中心に進めている。今後も更に連携していきたい。
	2	関係人口づくり事業を積極的に活用してもえるように工夫するべき。	行政だけで推進していくよりも、店や会社などの中間団体と連携して進めていきたい。
その他	1	3-5 から 3-7 は、ある程度一連の流れだと思うので、それぞれの課が協力し合えればと思った。	けっこう皆さん、連携されている。(部会長回答)

●第4部会

	No	質疑・意見	回答・対応方針
学校教育	1	ICT 有効活用について、もう少し具体的なことは記載できないか。例えば、タブレットを活用した自宅学習の支援など。	総合計画なので細かい表現まで入らないのではないか。(南委員回答)
	2	特別支援教育に関する記述はあるか。	主要施策の①で表現している。
	3	離島留学が人気があるようで、沖ノ島などで実施されていると聞く。他県から児童生徒を呼び込むとなれば、受け入れ態勢として若い方も必要だと思うので、時間もお金も必要だが、やる価値はあるのではないか。関係人口の増加も期待できる。 都会の子どもたちはICTの普及などによりデジタルになれているが、一方でフェイクニュースの見分けがつかないなどの問題もある。デジタルからの浄化を前面に押し出してはどうか。	特色ある学校づくりとしては、現状では部活動の有無などにより輪内から市内へ通う方もいると聞く。高校はこの辺では水泳が有名であり、プールの温水化を実現したが、他所から生徒が沢山来ているかというところでもない。 紀北町にある合宿施設「けいちゅう」も、夏休みなどの利用が沢山あるかというところ、そうでもない。 (南・堀内委員回答)
	4	ALTの雇用について、国のJETプログラムを活用していると思うが、最長3年の任期となっていることもあり、日本語が堪能でない方が来られることも多く、児童生徒の英語力がそれほど伸びていないように感じる。市独自で優秀な人材を雇用してはどうか。今後取り組みを進める際の参考としていただければと思う。	
郷土文化・歴史	1	世界遺産熊野古道の記載がないが、追記してはどうか。	追記・修正を行います。
	2	歴史・文化の継承に関して、ふるさとへの愛着がわくように、郷土に関する学習機会を設けてはどうか。尾鷲は歴史・文化が少ないという方もいるが、ちゃんと見れば素敵なところはたくさんあると思う。	主要施策の①において、ご指摘の郷土学習に関する部分含め、次の世代に引き継いでいけるような形で表現を修正します。

●第5部会

	No	質疑・意見	回答・対応方針
行政運営	1	用語解説について、ワークライフバランスは本文に出てきていない。	関連情報を改めて確認する。
	2	現状の課題の文章が長く判りづらい。現状と課題と主要施策と事業のつながりが判りやすいと良いのではないかと。	解決案として、現状と課題は●から①に変更。主要施策は①と対応させていく。主要事業に関しては、左の列の事業名の横に①と関連性を見せることはできる。しかし、現状と課題を1対1にしないといけなないので文章的な構成を見直す必要がある。また、図や色を用いるとかえって見づらい。ゆえに、文章を端的にするといった修正で対応したい。
	3	職員研修の受講数を示す必要はあるのか。	現在、削除する方向で市民の満足度に替えるということで調整をさせていただいている。
	4	修正表について、現状と課題では職員数の適正化について削除されているが、主要事業では職員数の適正化が残っている。このまま残していく方針なのか。	行政サービスを適正に管理していくことは組織の見直しと同義なので現状と課題のみ削除した。
	5	主要事業の指標名マイナンバーカードの普及率100%は達成可能なのか。	国が掲げている数値目標であるがこのように掲げているが、市民には選択の自由があるため、可能性は著しく低いと考えられる。達成のために数値を下げた方が良いのであれば下げさせていただく。
	6	主要施策の費用対効果という表現は計画書内では望ましいのか。	行政運営上、見直しという観点である点と、あくまで複数の観点の1つであるという点から問題とも考えられるが、もう少し良い表現がないかを検討したい。
	7	主要事業の指標名の市の情報発信に対する満足度について、現状値のデータはどこからきているのか。	まちづくりアンケートにて、情報発信の満足度に対する設問があり、五段階評価で平均値の結果を記載している。
	8	市の職員の適正化を図るとあるが具体的な方法は検討しているのか。	単に減らせばよいというものではないため、検討していきたい。
	9	まちの将来像の実現性について、分かりづらいものを数値で表現するのはどうなのか。	審議会の意見を踏まえ、検討する。
財政運営	1	実質公債費比率は、なんの数値か一般の市民にはわかりづらく、正常な数値も市民にはかわからない。説明・正常値の記載を。	実質公債費比率は健全度を図る指標であり、一般的に指標として使用しているところも多い。説明書き等については検討させていただく。
	2	SDGsの選択理由はどうしているか。	現時点では委託業者が検討し、記載している。人によって入れる項目も違うと思うので、プラスできるものがあれば意見を頂き、検討する。
	3	SDGsの169のターゲットは使えないか。	詳細な目標値などが挙げられており、発展途上国向けの内容になってしまうので、日本の基準には適さないと判断し、使用はしていない。

公共施設	1	市営住宅のカウント方法についてどのようにしているのか。	指標に載せている数は、耐震や長寿命化の工事が可能な住める環境が整っている箇所を対象としている。
	2	須賀利の小学校についてはまだ使用可能なのか。今後の方向性はあるのか。	廃校ではなく、休校の状態である。地元の意向を聞きながら進めていく。
広域連携	1	東紀州地域振興公社事業について、産業振興等に関して、地域公社事業を行っていくということか。	観光 DMO にて、産業部門と観光部門に分かれており、市の商品を都心部に売る仕組みを作り、企業とバイヤーをつなげる事業を行っていく動きをしている。
	2	広域団体の創設の予定はあるのか。	ごみ処理施設や火葬場などが老朽化により、広域施設新設を予定しているが、その際などに団体の新設も考えられる。
	3	目標値である 2031 年までの 10 年間に具体的な取り組み予定はあるか	斎場を 7 年間に、他の公共施設も同様の広域化することが議題に挙がっており、そのあたりが考えられる。
	4	広域化すると職員数は減るのか。	スリム化の前提としてはその通りである
	5	スリム化が前提では指標設定が難しいのではないのか。	具体性がまだないので難しい。現状は満足度で指標を示している。
	6	水平補完だけでなく垂直補完あるいは県参加広域連邦などの表現は文言に含めることはできないか。水平補完のみならず垂直補完も見据えて文言を記載していけないか。	
共働・平等	1	空き家の相談だけでなく、畑や山なども扱い、対応しているセクションをリスト化するとよいのではないのか。	空家と空地については介入できるが、山については県が管理する為一元化することが困難になる。窓口は現状市民サービス課にて個別対応しており、そのためリスト化は困難である。
	2	空家バンクの様に他もマッチングできるものがあれば良いのではないのか。	水産農林課にて、マッチング事業は存在している。周知が必要である。
	3	審議会の女性登用数は 2031 年で 35% は少ないのではないのか。女性比率 50% をめざすべきではないのか。	国の方針を改めて確認し検討させていただく。
	4	人権啓発事業と隣保館事業は分ける必要があるのか。	今回の審議会を踏まえ検討させていただく。
	5	林町会館のみを指定して記載するのはどうか。	今回の審議会を踏まえ検討させていただく。必要があれば削除させていただく。
	6	男女共同参画の推進はダイバーシティの推進の方が望ましいのではないのか。	ダイバーシティの考え方を織り込む表現方法を検討させていただく。
	7	自治会、地区会の加入率を指標に入れない理由はなぜか。	現状、次代がないので解散率が高い。今後加入率を上げる方法がないため削除した。
	8	世帯主ではなく、やりたい人がやれるような抜本的な改革が必要なのではないのか。	検討したい。
	9	集落支援員などを登用するなどサービスの充実をする方法はないのか。	検討したい。
	10	自治会だけでなく、福祉や女性会など様々な団体が連携できる様にしては。	組織の在り方や、会の開催方式について検討をしたい。